

令和7年12月23日

行財政支援課
直 通 092-643-3074
内 線 2710
担当者 石田

令和7年度普通交付税の再算定結果について（市町村分）

1 概 要

- 「地方交付税法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律（令和7年法律第8号）」に基づき、令和7年度の国の補正予算（第1号）により増額された同年度分の地方交付税 1.5兆円のうち 1.3兆円について、令和7年度の地方交付税総額に加算して増額交付する措置が講じられました。
- この措置に伴い、総務省は令和7年度普通交付税の再算定を行い、12月23日に各地方公共団体に対する普通交付税の交付額を変更決定しました。
- 県内市町村における再算定後の普通交付税総額は 4,175 億円。
令和7年度当初算定と比較して 303.5 億円の増額。

（内訳）

- ・ 基準財政需要額の増額
臨時経済対策費^{（注1）} 165.7 億円、給与改定費^{（注2）} 84.9 億円、
臨時財政対策債償還基金費^{（注3）} 46.5 億円、調整額^{（注4）} の復活 6.4 億円
- ・ 基準財政収入額の減額 地方揮発油譲与税 ▲6 百万円

（注1）臨時経済対策費

経済対策の事業や委託料等の物価高対応等の円滑な実施に必要となる財源を措置するため創設されたもの。

（注2）給与改定費

地方公務員の給与改定に必要となる財源を措置するため創設されたもの。

（注3）臨時財政対策債償還基金費

臨時財政対策債を償還するための基金の積立てに要する経費の財源を措置するため創設されたもの。

（注4）調整額

当初算定時に、普通交付税の全国総額に各地方公共団体の財源不足額の合算額を合わせ付けるため、各地方公共団体の基準財政需要額に一定の率を乗じて得た額を減額していたもの。

2 再算定結果

（単位：百万円）

	普通交付税		
	再算定 A	当初算定 B	増加額 A-B
政 令 市	142,141	128,722	13,420
市	197,196	184,884	12,312
町 村	78,171	73,551	4,620
市町村計	417,508	387,156	30,352

- 市町村別の再算定結果は、別紙のとおり。

令和7年度普通交付税変更決定額一覧表

(単位：百万円)

市町村名	令和7年度 普通交付税 変更決定額A	令和7年度 普通交付税 当初決定額B	増減額 (A-B)
北九州市	87,080	81,757	5,323
福岡市	55,061	46,964	8,097
大牟田市	12,303	11,641	662
久留米市	24,811	23,205	1,607
直方市	5,779	5,416	363
飯塚市	15,798	14,995	803
田川市	7,608	7,263	345
柳川市	8,798	8,388	409
八女市	12,988	12,493	495
筑後市	3,489	3,201	288
大川市	4,094	3,865	229
行橋市	5,339	4,916	424
豊前市	3,285	3,074	211
中間市	5,281	5,003	278
小郡市	4,459	4,118	341
筑紫野市	4,895	4,310	585
春日市	5,602	5,009	592
大野城市	4,235	3,701	534
宗像市	9,269	8,707	562
太宰府市	5,215	4,789	426
古賀市	3,773	3,432	341
福津市	6,115	5,716	399
うきは市	5,346	5,100	246
宮若市	2,932	2,684	247
嘉麻市	9,130	8,798	331
朝倉市	7,644	7,258	386
みやま市	6,643	6,364	278
糸島市	8,978	8,373	604
那珂川市	3,388	3,061	327
宇美町	3,233	2,998	235
篠栗町	2,501	2,303	198
志免町	2,669	2,404	265
須恵町	2,387	2,200	187
新宮町	1,300	1,102	198
久山町	856	742	115
粕屋町	1,284	1,019	264

市町村名	令和7年度 普通交付税 変更決定額A	令和7年度 普通交付税 当初決定額B	増減額 (A-B)
芦屋町	2,790	2,669	122
水巻町	3,176	2,983	193
岡垣町	3,216	2,998	218
遠賀町	2,150	2,000	150
小竹町	2,054	1,963	91
鞍手町	3,035	2,896	138
桂川町	2,205	2,081	124
筑前町	4,123	3,902	221
東峰村	1,550	1,493	57
大刀洗町	2,347	2,213	133
大木町	1,999	1,873	126
広川町	2,012	1,858	153
香春町	2,533	2,404	129
添田町	2,906	2,773	134
糸田町	2,321	2,221	100
川崎町	3,561	3,406	155
大任町	3,137	3,049	88
赤村	1,448	1,378	70
福智町	5,213	5,029	184
苅田町	0	0	0
みやこ町	4,250	4,057	193
吉富町	1,528	1,450	78
上毛町	2,316	2,202	114
築上町	4,071	3,884	187
大都市計	142,141	128,722	13,420
27市計	197,196	184,884	12,312
31町村計	78,171	73,551	4,620
58市町村計	275,367	258,435	16,932
60市町村計	417,508	387,156	30,352

※苅田町は、普通交付税不交付。

※端数処理により計が合わないことがある。

令和7年12月23日

担当課 財政課
直 通 643-3058
担当者 岩下(内線 2270)

令和7年度普通交付税の再算定結果について(県分)

1 概要

12月16日に成立した国の令和7年度補正予算(第1号)において、国税収入の増額により、地方交付税の法定率分が増額されたため、既に交付決定されていた令和7年度の普通交付税を再算定のうえ増額交付する措置が講じられました。
この措置に伴う本県の令和7年度普通交付税の算定結果は以下のとおりですので、お知らせします。

2 算定結果

(単位:百万円)

	令和7年度	当初算定	増額交付
普通交付決定税額	326,721	306,122	20,599
臨時財政対策債発行可能額	0	0	0
計	326,721	306,122	20,599

【増額交付の主な内訳】

- (1) 以下の費目の創設に伴う基準財政需要額(※)の増によるもの
- 国の補正予算における歳出の追加に伴う地方負担や委託料等に係る物価高対応に必要となる財源の一部を措置するため創設された「臨時経済対策費」:9,307百万円
 - 地方公務員の給与改定の実施に必要となる財源の一部を措置するため創設された「給与改定費」:5,845百万円
 - 令和8年度及び令和9年度における臨時財政対策債の元利償還金の一部を償還するための基金の積立に必要となる財源を措置するため創設された「臨時財政対策債償還基金費」:4,979百万円

※普通交付税 = [基準財政需要額] - [基準財政収入額]